

小中高の性教育に関する一考察

—埼玉県、三重県、熊本県の小中高における性教育実態調査を通して—

Research on sexuality education in Elementary, Junior High and High School

—A Study on sexuality education in Elementary, Junior High
and High Schools in Saitama, Mie and Kumamoto Prefectures—

姜恩和

(KANG Eunhwa)

Abstract :

In this study, a fact-finding survey on sex education was conducted at elementary, junior high, and high schools in Saitama, Mie, and Kumamoto prefectures. The survey was carried out so that the results could be used as basic data to determine appropriate sex education for preteens. Based on the survey findings, three groups were identified: (1) Those who regard sex education as a necessity and agree that the required sex education is best taught in schools by external instructors. (2) Those who consider sex education as a necessity and agree that the content of sex education taught in schools is satisfactory. (3) Those who believe that while sex education is a necessity, it is not being taught properly, and that more external instructors are needed in schools. The results of the study can be summarized as follows: to improve the delivery of sex education, rather than revising the official course, many survey participants desired concrete guidelines, training, and budget for inviting external instructors to schools. Furthermore, to reduce the burden at teaching sites, the quality of course content should be standardized by the national government and/or boards of education.

キーワード：性教育、標準化、外部委託

Keywords : sex education, standardization, outsourcing

1. はじめに

一般社団法人全国妊娠SOSネットワークの調査によれば、2022年1月の時点でにしんSOS相談窓口は全国に80か所ほどある。各相談窓口には10代からも多くの相談が寄せられている。熊本市にある慈恵病院の『SOS赤ちゃんとお母さんの相談窓口』は全国でもっとも相談

件数が多いことで知られているが、2018年度のデータによると、相談件数6,031件のうち、10代を当事者とする相談は全体の20.6%にあたる1,243件であった。そのうちの7割は妊娠判定前の相談で、性交、避妊、妊娠について正確な知識を持たず、避妊をしていない、または避妊に失敗し、妊娠判定がまだできない時期に、妊

娠したかもしれないという不安を抱えて相談しに来るケースとなっている(姜2020)。

健やか親子21(第2次)の中間評価等に関する検討会報告書(2020:8,9)には、10代の性に関する課題として、①性感染症罹患率についての適切な対応、②10代の中絶件数は減少しているが、15歳未満の出生数は減少しておらず、指標としている「10代の人工妊娠中絶率」だけでは性に関する課題を捉え切れないこと、③10代の子どもたちに性に関する正しい知識をしっかりと伝えることが重要であり、産婦人科医や助産師等の専門家の関与が期待されること、④10代の妊娠は、例えば社会や学校での孤立、困難を抱えた家庭環境、家庭に居場所がないことなどの要因が大きく関与しており、SNSの普及等により性を取り巻く環境が大きく変化しているという社会的な背景を踏まえ、自己や他者の尊厳に深く関わる性に関する様々な課題については、引き続き適切な対応が求められること、の4点が指摘されている。まとめると、10代の子どもたちが性に関する正しい知識を持つことや、中絶件数の減少だけで課題を捉えるのではなく、産婦人科医や助産師等の専門家による情報伝達や、10代が妊娠に至るまでの背景の分析が必要という指摘である。

10代の子どもたちが性に関する知識を得る手段として、学校以外に友人や先輩、インターネット等があるが、中澤(2019, p.97,98)は、学校は、性経験の有無や性的関心の有無などの生徒の事情にかかわらず、一定程度、避妊の知識を通して性知識の習得に貢献しているとした。具体的には、性感染症や避妊等については高い正答率を示している一方、教科書に記述されていない性交については正答率が低いと述べている。つまり、学校は性知識の習得に効果があり、取り上げるテーマによって生徒の知識が変わるのである。学校は10代の子どもたちへ最も幅広くアプローチできる場であり、またそのニーズに対応できる場であるが、水野(2019:102)は、「性教育は国語、数学、外国語、芸術以外のほぼすべての教科・科目で実施できることになるのだが、逆にいうと体系的な性教育は構想されにくく、性教育を実施するかしないかは担当者任せになってしまうケースが

多い」と指摘している。しかし、教諭個々人やそれぞれの学校の取り組みに依拠する場合、その負担の大きさだけでなく、個人の力量によって、また学校側が年間計画にどれだけ性教育を盛り込むかによっても教育内容に差が生じてしまうという望ましくない現状がある。

10代の出生数は2000年の19,772から2020年は6,948となり(国立社会保障・人口問題研究所2021)、10代の人工妊娠中絶実施数および実施率(女子人口千対)は2001年度に46,511件で13.0とピークを迎えたが、その後減少に転じ、2020年度は10,309件で3.8であった(厚生労働省2021)。10代の出産・中絶ともに減少傾向にあるが、全国の中学・高校・大学生を対象として2017年に実施した「第8回青少年の性行動全国調査」によると、中学男子3.7%、中学女子4.5%、高校男子13.6%、高校女子19.3%、大学男子47.0%、大学女子36.7%が性交を経験している。女子の場合は中学校で20人に1人、高校では5人中に1人が経験していることになる。初めてセックス(性交)を経験した年齢について、「中学」と回答した場合は11歳、「高校」では14歳の時点で大きく上昇しており、とりわけ小4、5年、中2、3年という学年が性教育を行う上で重要な年齢であることを示す。しかし、性に関する内容について学習指導要領を見ても、小学5年の理科では、「人の受精に至る過程は取り扱わないものとする」、中学1年の保健体育科では、「妊娠の経過は取り扱わないものとする」という、いわゆる「はどめ規定」がある。上記に述べた状況と照らし合わせると、学校では「はどめ規定」の故に妊娠に関する内容を学ばないまま、性行為に至る児童・生徒が少なからずいることになる。文科省は、性に関する指導について、①児童生徒の発達段階を考慮すること、②学校全体で共通理解を図ること、③保護者や地域の理解を得ること、④集団指導と個別指導の内容の区別を明確にすることが指導を実施するにあたって大切であるとしている(文部科学省2017)。文科省の担当者からは、「『はどめ規定』の内容に関しても、各学校でその必要性があると判断すれば、指導することはできるという見解が示され、上記の4点に留意し実施することが求められている

(NHK Webレポート2021)。堀内(2013:51)は、『学習指導要領の壁がある』とよく言われるが、確かに現在の子どもたちの実態に見合ったものや現場がやりやすいシステムの導入等改善すべき点はあるが、現行の中でも基本的な生物学的・科学的知識など、必要な事項については学ばせることはできるし、『道徳』『特別活動』との関連をはかり、計画的に行えばほぼ目的は達成できるであろう。教科書は、出版社によって表現の仕方に差異はあるが、これらの内容をどのように学習させていくかが、教師の創意工夫、指導力にかかっている」と指摘している。

文科省の見解や堀内の指摘からは、教師の工夫ないし学校側での取り組みがあれば、児童・生徒に必要な性教育の実施が可能であるという見方もできるが、それを実施する現場の学校側の状況はどのようなものだろうか。

本研究は、埼玉県・三重県・熊本県における小中高の性に関する指導の実態調査を行い、10代に必要な性教育の基礎資料とすることを目的とした¹⁾。調査結果からは、性教育が体系化されていないがために現場の負担が大きく、児童・生徒の状況に併せて必要な性教育を現場の工夫

で行うことを個々の学校に期待することは難しいという現状が明らかになった。負担軽減のためには性教育を年間計画に組み込める体制構築と、教育内容の質の標準化に向けた外部委託の環境整備が必要であるという結果となった。

2. 研究方法

(1) 調査方法

埼玉県、三重県、熊本県の小中高に対して、2020年12月6日～2021年1月22日までに質問紙法による郵送調査を行なった。学校リストは各県のホームページから取得し、小中高合わせて2,646部を郵送し、そのうち435部の回答を得た。下記は県別および学校種別の送付数と回収数をまとめたものである。コロナ禍による業務量の増加や、教育課程変更の影響もあったと見られ、回収率は16.5%に止まった。

(2) 倫理的配慮

本研究で用いた調査は目白大学研究倫理委員会の承認(承認番号:20人-011)を受けて実施した。研究の目的および研究結果の使用について説明した上で研究参加の同意を得ている。

表1 回答者の属性

(回収数/送付数 割合)

	全回答	埼玉県	三重県	熊本県	小学校	中学校	高等学校	
回答数/対象数	435/2644	247/1477	81/586	107/583	260/1489	116/772	59/381	
性別	①男性	70 (17%)	45 (19.1%)	16 (22.2%)	9 (8.7%)	47 (18.3%)	15 (13.8%)	8 (17.4%)
	②女性	342 (83%)	191 (80.9%)	56 (77.8%)	95 (91.3%)	210 (81.7%)	94 (86.2%)	38 (82.6%)
	合計(回答数)	412(412)	236(236)	72(72)	104(104)	257(257)	109(109)	46(46)
年齢	①20歳代	71 (17.3%)	29 (12.3%)	17 (23.3%)	25 (24.3%)	45 (17.5%)	19 (17.6%)	7 (15.2%)
	②30歳代	88 (21.4%)	54 (23%)	16 (21.9%)	18 (17.5%)	54 (21%)	26 (24.1%)	8 (17.4%)
	③40歳代	95 (23.1%)	56 (23.8%)	13 (17.8%)	26 (25.2%)	54 (21%)	23 (21.3%)	18 (39.1%)
	④50歳代	145 (35.3%)	90 (38.3%)	24 (32.9%)	31 (30.1%)	99 (38.5%)	33 (30.6%)	13 (28.3%)
	⑤60歳代	14 (3.4%)	7 (3%)	3 (4.1%)	4 (3.9%)	7 (2.7%)	7 (6.5%)	0 (0%)
	⑥70歳代	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計(回答数)	411(413)	235(236)	73(73)	103(104)	257(259)	108(108)	46(46)
職階	①校長	4 (11.7%)	27 (11.5%)	13 (17.8%)	8 (7.7%)	36 (14%)	9 (8.3%)	3 (6.5%)
	②養護教諭	307 (74.5%)	175 (74.5%)	48 (65.8%)	84 (80.8%)	190 (73.9%)	86 (78.9%)	31 (67.4%)
	③教諭	58 (14.1%)	33 (14%)	12 (16.4%)	13 (12.5%)	32 (12.5%)	14 (12.8%)	12 (26.1%)
	合計(回答数)	412(413)	235(235)	73(73)	104(105)	257(258)	109(109)	46(46)

(3) 回答者の属性 (表1)

回答者は女性の割合が83%となっており、74.5%が養護教諭であった。年齢層は50代が最も多く、40代以上が全体の60%を超えていることから、勤務経験の長い教諭からの回答が多かったと見られる。

3. 調査結果

(1) 性教育の実施形態 (表2、3)

授業科目として実施しているのは292校(70.2%)と最も多く、学内教員担当の特別活動が186校(44.7%)、外部講師担当の特別活動が153校(36.8%)である。「①授業科目として」

についてみると、中高ではおおむね毎年同じ科目で実施しているようであった。毎年同じ科目で実施している学校は25校(13.3%)にとどまり、④毎年状況が変わるので一概に言えないという回答が45件(23.9%)に上る。性教育を「①授業科目として」実施している場合、特別活動よりも年間計画の中に設定され安定的な実施が見込まれるが、その場合でも小学校は状況が流動的であり、性教育の位置付けが弱いものと推察される。

②特別活動として学内教員が担当している内訳を見ると、担任の割合が110校(61.8%)と最も高く、それに養護教諭が78校(43.8%)と続

表2 性教育の実施形態

		全回答	埼玉県	三重県	熊本県	小学校	中学校	高等学校
対象数		435	247	81	107	260	116	59
1 性教育の実態	①授業科目として	292 (70.2%)	177 (74.4%)	52 (69.3%)	63 (61.2%)	192 (74.7%)	67 (58.8%)	33 (73.3%)
	②特別活動として (学内教員担当)	186 (44.7%)	95 (39.9%)	20 (26.7%)	71 (68.9%)	139 (54.1%)	42 (36.8%)	5 (11.1%)
	③特別活動として (外部講師担当)	153 (36.8%)	77 (32.4%)	45 (60%)	31 (30.1%)	54 (21%)	77 (67.5%)	22 (48.9%)
	合計(回答数)	416(631)	238(349)	75(117)	103(165)	257(385)	114(186)	45(60)
1 の問いで 「①授業科目として」 と回答した 内訳	①毎年同じ科目の 教諭が担当	98 (34.3%)	59 (33.7%)	18 (35.3%)	21 (35%)	25 (13.3%)	41 (63.1%)	32 (97%)
	②養護と保健体育科 教諭で担当決める	47 (16.4%)	36 (20.6%)	2 (3.9%)	9 (15%)	34 (18.1%)	12 (18.5%)	1 (3%)
	③外部講師の活用を 含め流動的	22 (7.7%)	10 (5.7%)	7 (13.7%)	5 (8.3%)	14 (7.4%)	7 (10.8%)	1 (3%)
	④毎年状況が変わる	52 (18.2%)	34 (19.4%)	13 (25.5%)	5 (8.3%)	45 (23.9%)	7 (10.8%)	0 (0%)
	⑤その他	3 (1%)	2 (1.1%)	1 (2%)	0 (0%)	3 (1.6%)	0 (0%)	0 (0%)
	⑥担任	48 (16.8%)	22 (12.6%)	7 (13.7%)	19 (31.7%)	48 (25.5%)	0 (0%)	0 (0%)
	⑦担任と養護	34 (11.9%)	23 (13.1%)	6 (11.8%)	5 (8.3%)	34 (18.1%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計(回答数)	286(304)	175(186)	51(54)	60(64)	188(203)	65(67)	33(34)
1 の問いで 「②特別活動として (学内教員担 当)」 と回答した 内訳	①教諭(保健体育)	8 (4.5%)	5 (5.7%)	1 (5%)	2 (2.9%)	2 (1.5%)	3 (7.5%)	3 (60%)
	②教諭(養護)	78 (43.8%)	56 (63.6%)	14 (70%)	8 (11.4%)	59 (44.4%)	16 (40%)	3 (60%)
	③教諭(家庭科)	1 (0.6%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.5%)	0 (0%)
	④教諭(担任)	110 (61.8%)	39 (44.3%)	8 (40%)	63 (90%)	90 (67.7%)	20 (50%)	0 (0%)
	⑤教諭	5 (2.8%)	4 (4.5%)	0 (0%)	1 (1.4%)	3 (2.3%)	2 (5%)	0 (0%)
	合計(回答数)	178(202)	88(104)	20(24)	70(74)	133(154)	40(42)	5(6)
1 の問いで 「③特別活動として (外部講師担 当)」 と回答した 内訳	①医師	44 (28.9%)	24 (31.2%)	8 (18.2%)	12 (38.7%)	7 (13.2%)	33 (42.9%)	4 (18.2%)
	②助産師	100 (65.8%)	50 (64.9%)	32 (72.7%)	18 (58.1%)	43 (81.1%)	44 (57.1%)	13 (59.1%)
	③保健師	6 (3.9%)	3 (3.9%)	2 (4.5%)	1 (3.2%)	1 (1.9%)	4 (5.2%)	1 (4.5%)
	④その他	19 (12.5%)	6 (7.8%)	8 (18.2%)	5 (16.1%)	6 (11.3%)	7 (9.1%)	6 (27.3%)
	合計(回答数)	152(169)	77(83)	44(50)	31(36)	53(57)	77(88)	22(24)

※複数回答のケースがあり、合計(回答数)の数値が異なっている。回答数は複数回答の数値である。

割合は合計に基づいて計算している。以下同様

く。中学校でも担任と養護教諭が担当する割合が高い。とくに熊本県では担任教諭の割合が高く、小学校のみならず中学校でも15校(88.2%)は担任が担っており、埼玉県と三重県は養護教諭の割合が高い。この県ごとの違いについては今後の分析課題である。高校では学内教員による特別活動は5校のみであり、担い手は保健体育または養護教諭であった。

③外部講師担当については、中学校が最も高い割合を占めており、講師の属性としては医師の割合が高い。関する知識を専門家から学ぶことの重要性が認識されているのであろう。自由記載の中に、「そもそも担任教諭に任される内容ではなく、国のプログラムにしたがい外部講師がすべきである。専門外をやらせすぎると」という意見もみられ、学内教員が担当する限界を指摘する声も見受けられた。

下記の表3は性教育の実施形態ごとに、「①必要性を感じており、それに見合った性教育を実施できている」、「②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない」、「③その他」とクロス集計した結果である。

中高では「①必要性を感じており、それに見合った性教育を実施できている」か、「②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない」の回答数にあまり差がないのに対して、小学校では②の回答が上回る。実施形態別にみると、小学校では、①授業科目、②特別活動(学内教員担当)、③特別活動(外部講師担当)の形態による差はあまりみられない。一方、中高においては、授業科目として実

施している学校よりも、③外部講師担当の特別活動として実施している学校において、①が41(75.9%)、②が30(58.8%)であり、外部講師を招いての活動を評価している様子が見える。子どもの年齢が上がるにつれてより専門的な知識を伝える必要性を感じており、外部講師を招いて実施できているかどうか、必要な性教育を実施できているか否かを判断する一つに分かれ目になっているようである。学内教員が担当する特別活動としては、担任または養護教諭が担当している。

(2) 性教育の必要性についての認識(表4)

必要性については、県ごとでみると、埼玉県と三重県では「②必要性を感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない」と回答した割合が5割を超えているのに対して、熊本県では「①実施できている」という回答の方が5割を超えている。紙面の関係上学校ごとまでは示せていないが、熊本県では小学校と高校では実施できているという割合が高くなっている。熊本県の小学校は担任が担当する割合が高いことから、実施できているということは、教員対象の研修等が充実しているのかについてなど、さらに掘り下げる必要がある。高校では外部講師の66.7%が医師となっており、それだけ専門的な知識を学べているということを踏まえての回答ではないかと思われる。

学校別では、中高では①と②の差があまりないのに対して、小学校では「②必要性を感じているが、それに見合った性教育までは実施でき

表3 性教育の実施形態×実施可否

	全回答	小学校			中学校			高等学校		
		①必要性を感じており、それに見合った性教育を実施できている	②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない	③その他	①必要性を感じており、それに見合った性教育を実施できている	②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない	③その他	①必要性を感じており、それに見合った性教育を実施できている	②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない	③その他
対象数	435	97	124	35	54	51	6	19	19	8
①授業科目として	292 (70.2%)	76 (78.4%)	90 (73.2%)	25 (73.5%)	28 (51.9%)	34 (66.7%)	3 (50%)	12 (66.7%)	14 (73.7%)	7 (87.5%)
②特別活動として(学内教員担当)	186 (44.7%)	51 (52.6%)	67 (54.5%)	19 (55.9%)	20 (37%)	17 (33.3%)	3 (50%)	2 (11.1%)	2 (10.5%)	1 (12.5%)
③特別活動として(外部講師担当)	153 (36.8%)	21 (21.6%)	23 (18.7%)	9 (26.5%)	41 (75.9%)	30 (58.8%)	4 (66.7%)	11 (61.1%)	9 (47.4%)	2 (25%)
合計(回答数)	41(631)	97(148)	12(180)	34(53)	54(89)	51(81)	6(10)	18(25)	19(25)	8(10)

表4 性教育の必要性に関する認識および実施できない理由

		全回答	埼玉県	三重県	熊本県	小学校	中学校	高等学校
	対象数	435	247	81	107	260	116	59
性教育の必要性について	①必要性を感じており、それに見合った性教育を実施できている	170 (41.3%)	900 (37.8%)	280 (38.4%)	520 (51.5%)	970 (38%)	540 (48.6%)	190 (41.3%)
	②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない	1940 (47.1%)	1220 (51.3%)	370 (50.7%)	350 (34.7%)	1240 (48.6%)	510 (45.9%)	190 (41.3%)
	③必要性をあまり感じず、現在の取り組みで足りていると考える	100 (2.4%)	70 (2.9%)	10 (1.4%)	20 (2%)	60 (2.4%)	20 (1.8%)	20 (4.3%)
	④必要性については教員間の温度差が大きく、一概に言えない	330 (8%)	160 (6.7%)	60 (8.2%)	110 (10.9%)	230 (9%)	40 (3.6%)	60 (13%)
	⑤その他	60 (1.5%)	40 (1.7%)	10 (1.4%)	10 (1%)	60 (2.4%)	00 (0%)	00 (0%)
	合計(回答数)	412(413)	238(239)	73(73)	101(101)	255(256)	111(111)	46(46)
「②必要性は感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない」を選んだ理由について	①時間数の確保が難しい	1230 (64.1%)	810 (66.4%)	210 (56.8%)	210 (63.6%)	700 (57.4%)	380 (74.5%)	150 (78.9%)
	②教員間の意識共有が難しく後回しにされる	560 (29.2%)	350 (28.7%)	90 (24.3%)	120 (36.4%)	360 (29.5%)	160 (31.4%)	40 (21.1%)
	③内容面の制約が多く思うように展開できない	43 (22.4%)	24 (19.7%)	13 (35.1%)	60 (18.2%)	320 (26.2%)	100 (19.6%)	10 (5.3%)
	④保護者の確認を取ることがハードルになっている	180 (9.4%)	120 (9.8%)	20 (5.4%)	40 (12.1%)	150 (12.3%)	20 (3.9%)	10 (5.3%)
	⑤外部講師に依頼したいが予算が確保できない	380 (19.8%)	270 (22.1%)	30 (8.1%)	80 (24.2%)	260 (21.3%)	120 (23.5%)	00 (0%)
	⑥教育現場は多忙であり、性教育に力を入れることはなかなか難しい	1030 (53.6%)	690 (56.6%)	150 (40.5%)	190 (57.6%)	700 (57.4%)	260 (51%)	70 (36.8%)
	⑦前例踏襲の雰囲気がある	290 (15.1%)	210 (17.2%)	20 (5.4%)	60 (18.2%)	170 (13.9%)	90 (17.6%)	30 (15.8%)
	⑧その他	240 (12.5%)	160 (13.1%)	30 (8.1%)	50 (15.2%)	170 (13.9%)	40 (7.8%)	30 (15.8%)
	合計(回答数)	192(434)	122(285)	37(68)	33(81)	122(283)	51(117)	19(34)

ていない」という回答が10%ほど高くなっている。その理由を自由記載から探してみると、子どもたちはネットから多くの情報を得ており、誤った性情報が氾濫する中、発達段階に応じた正しい性知識を学校で学ぶことは非常に大切だという意見がある一方で、小学生のうちはまだ具体的なことを教える必要はないという意見もあり、教員間の認識差が見受けられた。小学校では中高ほど外部講師の活用もされておらず、授業として組み込まれていても流動的な状況であることから、必要性を感じている教員ほど、実施できていないという認識が強くなるものと思われる。

上記表の下段は「②必要性を感じているが、それに見合った性教育までは実施できていない」と回答した人を対象とした質問であるが、①時間数の確保が難しいという理由と、⑥教育現場の多忙さの2点が最も高い割合を占めて

いる。性教育は年間計画を立て実施することもあるが、特活や他教科との関連づけが難しい中で、英語教育、プログラミング等の内容も追加され、時間数の確保が最も大きな課題として浮上した。教育現場の多忙さについても、教員の長時間労働が原因で教師が不足しているという議論もなされており、性教育の実施可否も教育現場の労働問題と無関係ではないのである。②教員間の意識共有や⑦の前例踏襲の雰囲気については、統一したガイドラインがない中で学習指導要領に基づき各現場で性教育を行うとなると、教員間の意識共有と年間計画樹立から始めることになり、その負担感から前例踏襲になりやすいものと推察される。

(3) 外部講師の活用状況(表5)

外部講師の職種は多い順に助産師、医師、保健師となっている(表2)。予算は不明を除い

て、5000円未満から15000円以上まで比較的均等に分布しており、財源の確保は③学校の独自予算、②自治体の予算の順になっている。外部講師に依頼したきっかけは、「⑤性教育を充実させるために依頼することとした」が69.5%と最も高く、次いで「①評判のいい講師を紹介された」、「③行政機関から勧められた」という順になっている。外部講師の活用についての校内の状況については、「②予算の確保ができるなら、なるべく活用したい」が154校（44.4%）と

最も高く、「③予算捻出が難しいことが大きな課題」の36校（10.4%）と合わせると5割を超えており、外部講師の活用に対する期待は高い。外部講師の活用は、学校が「はじめ規定」に縛られている現状を打破するために活用されている側面がある。前述した健やか21においても、性に関する正しい知識をしっかりと伝えるために、産婦人科医や助産師等の専門家の関与が期待されるとしている。東京都教育委員会が中学校の性教育実施状況調査を実施した結果

表5 外部講師の活用状況

	全回答	埼玉県	三重県	熊本県	小学校	中学校	高等学校	
	対象数	435	247	81	107	260	116	59
予算	① 5,000円未満	33 (24.4%)	17 (25.4%)	7 (17.9%)	9 (31%)	16 (36.4%)	14 (19.7%)	3 (15%)
	② 5,000～10,000円未満	37 (27.4%)	17 (25.4%)	11 (28.2%)	9 (31%)	13 (29.5%)	20 (28.2%)	4 (20%)
	③ 10,000円～15,000円未満	31 (23%)	17 (25.4%)	11 (28.2%)	3 (10.3%)	7 (15.9%)	18 (25.4%)	6 (30%)
	④ 15,000円以上	30 (22.2%)	15 (22.4%)	9 (23.1%)	6 (20.7%)	6 (13.6%)	17 (23.9%)	7 (35%)
	⑤ 不明	11 (8.1%)	7 (10.4%)	2 (5.1%)	2 (6.9%)	3 (6.8%)	3 (4.2%)	5 (25%)
	⑥ なし	6 (4.4%)	4 (6%)	0 (0%)	2 (6.9%)	0 (0%)	1 (1.4%)	5 (25%)
	合計(回答数)	135(148)	67(77)	39(40)	29(31)	44(45)	71(73)	20(30)
財源 (複数回答)	① 文科省の学校保健総合支援事業	1 (0.7%)	0 (0%)	1 (2.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.4%)	0 (0%)
	② 自治体の予算 (複数部署の予算)	58 (40%)	21 (28%)	25 (59.5%)	12 (42.9%)	20 (39.2%)	33 (45.8%)	5 (22.7%)
	③ 学校の独自予算	76 (52.4%)	46 (61.3%)	17 (40.5%)	13 (46.4%)	24 (47.1%)	38 (52.8%)	14 (63.6%)
	④ 教育委員会	4 (2.8%)	3 (4%)	1 (2.4%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (5.6%)	0 (0%)
	⑤ その他	17 (11.7%)	10 (13.3%)	2 (4.8%)	5 (17.9%)	8 (15.7%)	5 (6.9%)	4 (18.2%)
	合計(回答数)	145(156)	75(80)	42(46)	28(30)	51(52)	72(81)	22(23)
外部講師に 依頼した きっかけ (複数回答)	① 評判のいい講師を紹介された	40 (26.5%)	19 (25%)	11 (25%)	10 (32.3%)	12 (23.1%)	19 (24.7%)	9 (40.9%)
	② 学内に起きた出来事を きっかけとなり依頼	6 (4%)	3 (3.9%)	3 (6.8%)	0 (0%)	1 (1.9%)	5 (6.5%)	0 (0%)
	③ 行政機関からの勧め	30 (19.9%)	13 (17.1%)	7 (15.9%)	10 (32.3%)	13 (25%)	14 (18.2%)	3 (13.6%)
	④ 外部講師活用の指針が 出た	5 (3.3%)	3 (3.9%)	2 (4.5%)	0 (0%)	1 (1.9%)	3 (3.9%)	1 (4.5%)
	⑤ 性教育の充実	105 (69.5%)	52 (68.4%)	30 (68.2%)	23 (74.2%)	34 (65.4%)	59 (76.6%)	12 (54.5%)
	⑥ その他	18 (11.9%)	10 (13.2%)	5 (11.4%)	3 (9.7%)	10 (19.2%)	8 (10.4%)	0 (0%)
	合計(回答数)	151(204)	76(100)	44(58)	31(46)	52(71)	77(108)	22(25)
外部講師の 活用につ いての校 内の状 況 (44.7%)	① 予算の確保もできて いて、積極的に活用中	101 (29.1%)	49 (25%)	35 (52.2%)	17 (20.2%)	29 (14.2%)	55 (52.4%)	17
	② 予算の確保ができる なら、なるべく活用 したい	154 (44.4%)	91 (46.4%)	21 (31.3%)	42 (50%)	108 (52.9%)	33 (31.4%)	13 (34.2%)
	③ 予算の捻出が難しい ことが大きな課題	36 (10.4%)	25 (12.8%)	2 (3%)	9 (10.7%)	28 (13.7%)	8 (7.6%)	0 (0%)
	④ 外部講師を見つける ことが難しい	13 (3.7%)	6 (3.1%)	4 (6%)	3 (3.6%)	9 (4.4%)	4 (3.8%)	0 (0%)
	⑤ あまり積極的な姿勢 ではない	30 (8.6%)	17 (8.7%)	4 (6%)	9 (10.7%)	20 (9.8%)	4 (3.8%)	6 (15.8%)
	⑥ その他	17 (4.9%)	9 (4.6%)	2 (3%)	6 (7.1%)	12 (5.9%)	3 (2.9%)	2 (5.3%)
	合計(回答数)	347(351)	196(197)	67(68)	84(86)	204(206)	105(107)	38(38)

(2019)によると、校長の89%は「性に関する授業は、医師等の外部講師を活用することが効果的である」と答えており、「性教育を行う際に、都教育委員会から医師等の外部講師を派遣してほしい」という回答も79%に上る。「性教育は養護教諭が行い外部講師に任せている現状から『教育活動全体を通じて行うべきもの』として、思春期の子どもと関わる教師全体の意識改革が望まれる」(堀内(2013:51,52))という指摘もあるが、本調査でも明らかにされた教諭の多忙さ、教える内容の選定などの課題を併せて考えると、外部講師の活用を個々の学校に任せられるのではなく、教育委員会で予算と講師リストを確保した上で学校と連携しながら活用することが求められる。市の教育委員会を通して外部講師を活用するプログラムに応募できるシステムが有効であるという自由記載も見受けられ、外部講師の活用がすべての解決策とは言えずとも、まずは教育委員会により外部講師を活用するシステムを作ることは、性教育の充実を図る上で現実的な取り組みとして重要であると言える。

(4) 性教育の目的(表6)

まず全体の回答の割合をみると、「①命の大切さを伝えるため」、「②性について正確な知識をつけるため」、「⑦自己肯定感をつけるため」の順になっている。小学校では命の大切さを学ぶことにより自己肯定感が生まれ、結果的に性被害に遭わないことが主な目的とされているようである。「③予期せぬ妊娠を避けるため」は10校にとどまり、自由記載欄に小学校には合わない設問であるとのコメントも見受けられた。しかし、先述した「青少年の性行動全国調査」の結果によると、中学生でも男子3.7%、女子4.5%がすでに性交を経験しており、そのうち約3割が12歳までに性交を経験していることから、小学校においてもより具体的な性行動を意識した性教育も必要ではないかと思われる。

⑦自己肯定感が重視されていることについて、産婦人科医として性教育に携わっている秋元(2018:55)は、貧困や、虐待、ネグレクトにおかれ、自尊感情の低い育ち方を余儀なくされてきた子どもたちにこそ性教育を含めたライ

フスキルを身につけていくことが必須であると指摘している。川村(2021:151)は、性教育の最終的な目標は、「性を通して人権感覚の備わった人間、対等な人間関係を築くことのできる人間を育てること」としている。人権とは、その人がその人らしく自由に生きる権利であり、自分を大事にし、他人の体も心も大事であることを理解することが、性教育が目指すものであるとしているのである。自己肯定感を重視する割合が高いのは、性教育を通して体の変化を肯定的に捉え、自分を大事にし、他人を大事にする感覚を育てたいという意識が表れているものと思われる。

「⑧コミュニケーション力をつける」は26.3%にとどまったが、全国の中学・高校・大学生を対象とした「第8回青少年の性行動全国調査」(2019:228,229)によると、初めてセックス(性交)を経験した時、どちらから要求したかについて、女子高校生の66.4%、女子大学生の62.7%が「相手から言葉や態度で」経験しているという結果が示されている。さらに、初めてセックス(性交)を経験した時の、動機やきっかけとして、「相手から強く要求されて」について見てみると、男子高校生が5.5%、女子高校生が16.7%、男子大学生は1.8%、女子大学生は13.9%となっており、大学生の方が男女の差が大きい結果となっている。大川・奥村・田之上(2018:107)は、「子どもたちが、生涯にわたって健康な生活を送るためには、健康に関する正しい知識を習得させるとともに、思考力や判断力を育て、生涯を通じて健康な生活を営むことのできる資質や能力を育てることを目的とし、保健教育を中心として教育活動全体を通じて推進を図ることが重要である」と指摘しており、性教育を通して自己肯定感を育み、相手とのコミュニケーションの中で自分の気持ちを表現できるような力を育てることは、子どもたちが生涯に渡って健康に生きる力を培うという重要な土台になると思われる。

(5) 希望する性教育プログラムおよび実施するために必要な要素(表7)

希望する性教育プログラムについては、実施している内容よりもほとんどの項目で割合が上

表6 性教育の目的

	対象数	全回答	埼玉県	三重県	熊本県	小学校	中学校	高等学校
性教育の目的 (複数回答)	①命の大切さを伝えるため	391 (94.4%)	223 (93.7%)	68 (93.2%)	100 (97.1%)	247 (97.2%)	106 (93%)	38 (82.6%)
	②性について正確な知識をつけるため	372 (89.9%)	211 (88.7%)	65 (89%)	96 (93.2%)	221 (87%)	109 (95.6%)	42 (91.3%)
	③予期しない(望まない)妊娠を避けるため	123 (29.7%)	72 (30.3%)	24 (32.9%)	27 (26.2%)	10 (3.9%)	79 (69.3%)	34 (73.9%)
	④性行動の自己決定ができるようになるため	162 (39.1%)	77 (32.4%)	36 (49.3%)	49 (47.6%)	41 (16.1%)	83 (72.8%)	38 (82.6%)
	⑤避妊について知ってもらい、性感染率、妊娠率、中絶率を低下させるため	95 (22.9%)	57 (23.9%)	18 (24.7%)	20 (19.4%)	2 (0.8%)	58 (50.9%)	35 (76.1%)
	⑥性交年齢をできるだけ上昇させるため	17 (4.1%)	9 (3.8%)	1 (1.4%)	7 (6.8%)	0 (0%)	11 (9.6%)	6 (13%)
	⑦自己肯定感をつけるため	243 (58.7%)	123 (51.7%)	42 (57.5%)	78 (75.7%)	163 (64.2%)	60 (52.6%)	20 (43.5%)
	⑧コミュニケーション力をつける	109 (26.3%)	62 (26.1%)	11 (15.1%)	36 (35%)	59 (23.2%)	37 (32.5%)	13 (28.3%)
	⑨望ましい異性観がもてるため	205 (49.5%)	128 (53.8%)	25 (34.2%)	52 (50.5%)	125 (49.2%)	60 (52.6%)	20 (43.5%)
	⑩性被害にあわないようにするため	197 (47.6%)	97 (40.8%)	23 (31.5%)	77 (74.8%)	108 (42.5%)	65 (57%)	24 (52.2%)
	⑪その他	24 (5.8%)	13 (5.5%)	6 (8.2%)	5 (4.9%)	12 (4.7%)	8 (7%)	4 (8.7%)
	合計(回答数)	414(1938)	238(1072)	73(319)	103(547)	254(988)	114(676)	46(274)
『学習指導要領』以外で教えている内容	①性交	42 (17%)	29 (22.5%)	7 (13%)	6 (9.4%)	4 (3.3%)	29 (30.9%)	9 (27.3%)
	②避妊・家族計画	53 (21.5%)	35 (27.1%)	9 (16.7%)	9 (14.1%)	0 (0%)	36 (38.3%)	17 (51.5%)
	③人工妊娠中絶	50 (20.2%)	26 (20.2%)	8 (14.8%)	16 (25%)	0 (0%)	35 (37.2%)	15 (45.5%)
	④結婚	12 (4.9%)	9 (7%)	0 (0%)	3 (4.7%)	0 (0%)	7 (7.4%)	5 (15.2%)
	⑤母体保護法	18 (7.3%)	13 (10.1%)	2 (3.7%)	3 (4.7%)	0 (0%)	7 (7.4%)	11 (33.3%)
	⑥受精・妊娠	114 (46.2%)	63 (48.8%)	21 (38.9%)	30 (46.9%)	49 (40.8%)	51 (54.3%)	14 (42.4%)
	⑦出産	95 (38.5%)	55 (42.6%)	19 (35.2%)	21 (32.8%)	42 (35%)	42 (44.7%)	11 (33.3%)
	⑧母性保健・母子保健	18 (7.3%)	13 (10.1%)	2 (3.7%)	3 (4.7%)	2 (1.7%)	6 (6.4%)	10 (30.3%)
	⑨生殖器のしくみ・機能	85 (34.4%)	47 (36.4%)	22 (40.7%)	16 (25%)	42 (35%)	33 (35.1%)	10 (30.3%)
	⑩性感染症・エイズ	118 (47.8%)	62 (48.1%)	17 (31.5%)	39 (60.9%)	42 (35%)	57 (60.6%)	19 (57.6%)
	⑪育児	27 (10.9%)	15 (11.6%)	8 (14.8%)	4 (6.3%)	6 (5%)	15 (16%)	6 (18.2%)
	⑫ジェンダー	126 (51%)	61 (47.3%)	34 (63%)	31 (48.4%)	49 (40.8%)	56 (59.6%)	21 (63.6%)
	⑬セクシュアリティ	92 (37.2%)	45 (34.9%)	22 (40.7%)	25 (39.1%)	38 (31.7%)	40 (42.6%)	14 (42.4%)
	⑭その他	25 (10.1%)	16 (12.4%)	5 (9.3%)	4 (6.3%)	14 (11.7%)	6 (6.4%)	5 (15.2%)
合計(回答数)	247(875)	129(489)	54(176)	64(210)	120(288)	94(420)	33(167)	

がっており、現状の内容よりも多くの内容を取り上げたいという状況であろう。希望する性教育プログラムを実施するために必要なのは、③家庭との連携が最も高く、その次が⑤性教育の具体的なガイドライン、①校内担当者の研修、⑥外部講師のための予算という順になっている。③家庭との連携について考えてみると、文

科省は「はじめ規定」の内容について、各学校でその必要性があると判断すれば、留意し実施することができるとしており、その中に保護者や地域の理解を得ることが含まれている。希望する性教育プログラムの実施のために保護者の理解を得ることは、学校に対する反対意見やクレームに対して未然に防ぎたいということなの

表7 希望する性教育プログラムおよび実施のために必要な要素

	全回答	埼玉県	三重県	熊本県	小学校	中学校	高等学校	
対象数	435	247	81	107	260	116	59	
希望する性教育プログラムの内容 (複数回答)	①命の大切さを伝える	380 (91.1%)	214 (89.5%)	70 (93.3%)	96 (93.2%)	246 (95.7%)	98 (86%)	36 (78.3%)
	②性について正確な知識をつける	367 (88%)	206 (86.2%)	64 (85.3%)	97 (94.2%)	228 (88.7%)	104 (91.2%)	35 (76.1%)
	③予期しない妊娠を避ける	165 (39.6%)	95 (39.7%)	33 (44%)	37 (35.9%)	45 (17.5%)	85 (74.6%)	35 (76.1%)
	④性行動の自己決定ができるようになる	227 (54.4%)	118 (49.4%)	41 (54.7%)	68 (66%)	101 (39.3%)	91 (79.8%)	35 (76.1%)
	⑤避妊について知ってもらい、性感染率、妊娠率、中絶率を低下させる	136 (32.6%)	81 (33.9%)	27 (36%)	28 (27.2%)	26 (10.1%)	78 (68.4%)	32 (69.6%)
	⑥性交年齢をできるだけ上昇させる	50 (12%)	31 (13%)	9 (12%)	10 (9.7%)	16 (6.2%)	25 (21.9%)	9 (19.6%)
	⑦自己肯定感をつける	291 (69.8%)	159 (66.5%)	50 (66.7%)	82 (79.6%)	198 (77%)	67 (58.8%)	26 (56.5%)
	⑧コミュニケーション力をつける	183 (43.9%)	101 (42.3%)	23 (30.7%)	59 (57.3%)	117 (45.5%)	45 (39.5%)	21 (45.7%)
	⑨望ましい異性観がもてる	226 (54.2%)	138 (57.7%)	32 (42.7%)	56 (54.4%)	140 (54.5%)	62 (54.4%)	24 (52.2%)
	⑩その他	23 (5.5%)	13 (5.4%)	3 (4%)	7 (6.8%)	16 (6.2%)	6 (5.3%)	1 (2.2%)
	合計(回答数)	417(2048)	239(1156)	75(352)	103(540)	257(1133)	114(661)	46(254)
希望する性教育プログラムを実施するために必要な要素 (複数回答)	①校内担当者の研修	250 (59.8%)	152 (63.6%)	35 (46.7%)	63 (60.6%)	161 (62.4%)	67 (58.8%)	22 (47.8%)
	②管理職の理解と協力	205 (49%)	129 (54%)	32 (42.7%)	44 (42.3%)	122 (47.3%)	64 (56.1%)	19 (41.3%)
	③家庭との連携	297 (71.1%)	174 (72.8%)	47 (62.7%)	76 (73.1%)	204 (79.1%)	76 (66.7%)	17 (37%)
	④学習指導要領の改訂	96 (23%)	57 (23.8%)	14 (18.7%)	25 (24%)	62 (24%)	26 (22.8%)	8 (17.4%)
	⑤性教育の具体的なガイドライン	281 (67.2%)	151 (63.2%)	45 (60%)	85 (81.7%)	185 (71.7%)	75 (65.8%)	21 (45.7%)
	⑥外部講師のための予算	207 (49.5%)	123 (51.5%)	38 (50.7%)	46 (44.2%)	111 (43%)	71 (62.3%)	25 (54.3%)
	⑦10代の妊娠相談のデータ	61 (14.6%)	34 (14.2%)	8 (10.7%)	19 (18.3%)	25 (9.7%)	23 (20.2%)	13 (28.3%)
	⑧他の学校での取り組み事例などの情報	189 (45.2%)	101 (42.3%)	32 (42.7%)	56 (53.8%)	124 (48.1%)	42 (36.8%)	23 (50%)
	⑨その他	15 (3.6%)	11 (4.6%)	0 (0%)	4 (3.8%)	7 (2.7%)	6 (5.3%)	2 (4.3%)
	合計(回答数)	418(1601)	239(932)	75(251)	104(418)	258(1001)	114(450)	46(150)

ではないかと推察される。この保護者の理解を求めることについて、浅井(2018:13)は、歴史、道徳などについては保護者の考え方がちがっても全員の理解を得るべきなどという指導はしていないのに対して、性教育にだけ保護者の理解を求めているのは、子どもたちに必要な性教育の制限・規制の役割を担っている実態であると指摘している。

もう一点この調査結果で注目すべき点は、④学習指導要領の改訂は23%にとどまり、⑤性教育の具体的なガイドライン、①校内担当者の研

修、⑥外部講師のための予算という具体的な手立てへの要望が高い点である。その理由は下記のような自由記載から知ることができる。

- ・学年の実態に応じ、こんな授業を組みたいと相談されて始めることもあるが、それが次年度につながっても担任の立場が違えば授業の深まりも異なり難しい。根拠となる具体的ガイドラインが必要。
- ・担任教諭に任される内容ではなく、国のプログラムにしたがい外部講師がすべきである。
- ・望まない妊娠、特に10代の妊娠がコロナ禍において増加しているとの報道を知っては、今後小学校においても性交、妊娠へのアプローチの必要性を感じてはいるものの、具体的な取り組みまで踏み込んでいない現状であり、その余裕も現場にはない。

これは性教育が体系化されておらず、複数の科目にまたがって実施するという組み立てが現場に任されていることであり、学校現場が感じる負担感は大いことを意味する。時間数の確保が難しく、多忙な状況であっても、すぐに使えるガイドラインがあり、それをういた研修の機会があれば、性教育を実施するハードルは格段に下がるという認識なのであろう。

4. 結論

全国妊娠SOSネットワークの相談窓口には、10代の子どもたちから多くの相談が寄せられている。特に妊娠判定前の相談の割合が高いが、これは性交、避妊、妊娠について正確な知識を持っておらず、避妊をしていない、または避妊に失敗し、妊娠判定がまだできない時期に、妊娠したかもしれないという不安を抱えて相談してくるケースが多いためである。本研究は、10代が性に関する知識を得られる場として小中高の学校に注目し、埼玉県・三重県・熊本県における小中高の性に関する指導の実態調査を行った。調査結果をまとめてみると、①性教育の必要を感じており、外部講師を活用しながら必要な性教育を行うことができているグループ、②性教育の必要を感じており、学校内で行っている内容で必要を満たしているグループ、③性教育の必要性を感じているものの実施できておらず、外部講師等をもっと活用していきたいグループに分けられる。また、中高よりも小学校の方が、性教育の必要性や内容をめぐる認識において教員間の開きが見られた。それぞれの学校の実態を踏まえての認と推察するが、一方でSOS相談窓口には10代から多くの相談が寄せられており、学校が子どもたちの状況をすべて把握しきれない可能性がある。学習指導要領の改訂に対する要求がそれほど高くないのは、要領の内容はさておき、まずは統一したガイドラインがあり、合わせて外部講師を積極的に活用することができれば、ひとまず性教育の前進につながるのではないかという考え方である。

日本財団が2022年8月にまとめた「包括的性教育の推進に関する提言書」には、包括的性教育の必要性を述べつつ、そのための具体的な提言をiからviまでの6項目でまとめている。まず提言iで「学習指導要領における『はじめ規定』、『はじめ措置』の撤廃・見直しを取り上げ、提言ivでは「体系的な学びの実現に、国は『学校における性教育の考え方、進め方』を、教育委員会は手引き等を見直し、カリキュラム作成のヒント提供を」と述べている。この提言ivは、本調査でも教員たちの要望が最も多かった項目である。包括的性教育の導入の必要性は多くの識者から指摘されている（種部2016；良2018；浅井2018；ほか）。これからは性教育を単に性に関する知識をどこまで教えるかと捉えるのではなく、人権をベースとした教育の一環として、国がその全体像を具体的に示していく必要がある。それは何よりも10代の子どもたちの健康を守り、健やかな成長を保障するという点においても不可欠な要素である。

本調査において調査対象からの回答率が低かった点は今後の課題である。また今後は調査結果を学校現場にフィードバックすることにより、小中高それぞれの学校の持つ課題や、各県ごとの特徴についてさらに掘り下げていく予定である。

【謝辞】

ご多忙の中、調査にご協力くださった学校関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

【付記】

本研究は、JSPS 科学研究費補助金基盤研究C「学校・相談所・医療機関の協働による10代の予期せぬ妊娠予防から産後までの支援構築」(18K02107)を受けて実施し、その成果の一部をまとめたものである。

【注】

1) 本調査は、10代の予期せぬ妊娠の予防から妊婦支援までの包括的支援システム構築を目的とした研究の一環として行ったものである。10代妊婦支援の事例について医療機関の協力を得られる埼玉県・三重県・熊本県を対象とした。

【引用文献】

秋元義弘 (2018) 「日本における性教育の現状と問題点」『産科と婦人科』12, 1465-1469.
 浅井春夫 (2018) 「わが国の性教育政策の分岐点と包括的性教育の展望—学習指導要領の問題点と国際スタンダードからの逸脱—」『まなびあい』(立教大学コミュニティ福祉学会) 11, 88-101.
 堀内比佐子 (2013) 「教師が行う性教育の現状と責任—学習指導要領の解説書と教科書の内容をふまえて—」『思春期学』31 (1), 47-52.
 姜恩和 (2020) 「10代の妊娠相談に関する一考察—慈恵病院の『お母さんと子どものSOS相談窓口』に寄せられた相談ケースを通して—」『養子縁組と里親の研究—新しい家族』63, 124-129.
 川村真奈美 (2021) 「今、なぜ性教育が必要か？」『名市大ブックス』(名古屋市立大学), 146-157.
 国立社会保障・人口問題研究所 (2022) 『人口統計資料集』(https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2022.asp?chap=4, 2022.10.4)
 公益財団法人日本財団生徒妊娠にまつわる有識者会議 (2022) 『包括的性教育の推進に関する提言書』.

厚生労働省 (2013) 「『健やか親子21 (第2次)』の中間評価等に関する検討会報告書」(https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000614300.pdf, 2022.3.1).
 厚生労働省 (2021) 『令和2年度_衛生行政報告例_概況』(https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/20/dl/kekka6.pdf, 2022.10.4)
 水野哲夫 (2019) 「学校における性教育は今」『小児科診療』82 (12), 1731-1735.
 文部科学省 (2017) 「学校における性に関する指導について—エイズ・性感染症を中心に—」(https://www.dent.niigata-u.ac.jp/surgery2/hiv-dent-info/mailling-list/file/201703_01.pdf, 2020.3.5)
 中澤智恵 (2019) 「知識・態度・行動の観点からみた性教育の現状と今後の課題」『第8回『青少年の性行動全国調査』の概要』『若者の性』白書, 日本性教育協会編, 小学館89-104.
 NHK Webリポート (2021) 「学校の性教育で性交を教えられない「はどめ規定」って何?」, 1-16. (https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20210826a.html, 2021.4.10)
 日本性教育協会編 (2019) 『第8回青少年の性行動全国調査報告』『若者の性』白書』小学館.
 大川尚子・奥村葉月・田之上啓太 (2021) 「性に関する指導についての実態調査とこれからの性に関する指導の在り方の検討」『京都女子大学発達教育学部紀要』17, 103-109.
 斎藤益子 (2018) 「わが国の性教育の現状と課題」『現代性教育研究ジャーナル』87, 1-8.
 種部恭子 (2016) 「若年妊娠とその背景」『現代性教育研究ジャーナル』60, 1-5.
 東京都教育委員会 (2019) 『性教育の手引き』(https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2019/release20190328_02.html, 2022.8.30).
 艮香織 (2018) 「特集『性教育』の同時代史—人権教育としての性教育に関する一考察」『同時代史学会』11, 51-61.